

G空間行動プラン2024

- 地理空間情報活用推進基本計画(令和4年3月閣議決定)に基づき推進する具体的施策(G空間プロジェクト)について、地理空間情報活用推進会議の下、毎年度その進捗状況のフォローアップを行い、「地理空間情報の活用推進に関する行動計画」(G空間行動プラン)として取りまとめ、PDCAサイクルにより、各施策の計画的な推進を図る。
- 近年激甚化・頻発化する災害への対応を行うため、また、働き方改革の推進と人手不足の解消を両立するためには、地理空間情報を様々な領域において活用し、効率化をもたらす社会実装を一層推進することが必要であることから、G空間行動プラン2024において、省庁間連携により高い政策効果が期待できるプロジェクトを「**政策パッケージ**」化。
- 基本計画において重点的に取り組むべき施策として位置付けられている11件のシンボルプロジェクト等を含め、全体で170件の施策を掲載しており、これらの確実な推進を通じて地理空間情報の社会実装を加速化させていく。

G空間プロジェクトのPDCAサイクル

地理空間情報活用推進基本法
(平成19年 法律第63号)

地理空間情報活用推進基本計画
(第4期:令和4年度～令和8年度)
(令和4年3月18日 閣議決定)

G空間行動プラン
(毎年度)
(地理空間情報活用推進会議決定)

フォローアップ
(毎年度)

フォローアップ
(5年ごと)

施策の実施

第Ⅰ部 「G空間行動プラン2024」の概要

- 6分野の政策パッケージ(衛星コンステレーション、防災分野、海洋分野、物流分野、カーボンニュートラル、産業の効率化・活性化)
- 11件のシンボルプロジェクト等の概要(令和5年度の達成状況、KPIの進捗状況、工程表等)

第Ⅱ部 施策別概要集

- 全施策の令和5年度の達成状況、KPIの進捗状況、工程表等を取りまとめ。

総施策数 170件
うち 新規に追加された施策(※) 18件

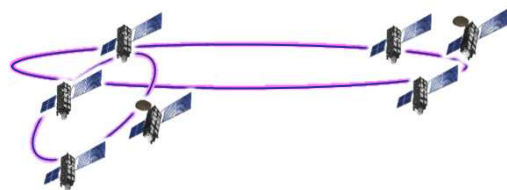
※海洋政策分野の施策(MDA等)や、デジタルライフライン関係施策を新たに追加。

「政策パッケージ」による一体的な政策の推進



- 地理空間情報(G空間情報)については、地理空間情報活用推進基本法及び同法に基づく地理空間情報活用推進基本計画の着実な実施により、準天頂衛星の体制整備や、リモートセンシング技術の実用化が進み、各省において数多くの施策が進められている(170施策)。
- 今般、これらの関連施策を束ね、**一体的に推進**することで、激甚化・頻発化する災害対応や、人手不足への対応などの**社会課題を解決**することを目的として、「政策パッケージ」を取りまとめたところ。

正確な地理空間情報の把握



準天頂衛星



衛星コンステレーション



©JAXA

リモートセンシング

地理空間情報をキーとした情報集約

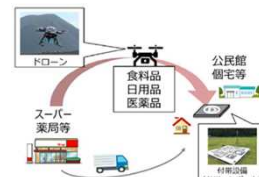
地理空間情報の活用により政策を高度化・効率化



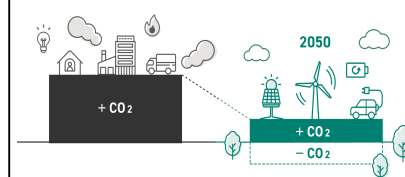
防災分野



海洋分野



物流分野



カーボンニュートラル



産業の効率化・活性化

政策パッケージ① – 衛星コンステレーション



官民連携による衛星コンステレーションの構築とともに、今後3年間を「民間衛星の活用拡大期間」と定めて衛星データの利活用に向けた実証や環境整備を進め、国によるサービス調達を促進することで、衛星観測の高頻度化・高精度化を実現し、幅広い政策課題の解決や、産業の活性化に寄与する。

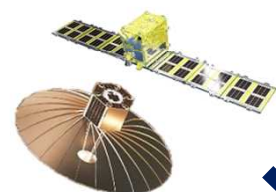
高頻度化・高精度化の実現

○小型SAR衛星コンステレーション

夜間や悪天候でも観測可能なSAR衛星のデータを防災分野やインフラ管理等の分野で活用

○小型光学衛星コンステレーション

災害時の土砂崩れ等の被災状況把握や3次元地理空間情報を活用したハザードマップの整備等への貢献が期待される



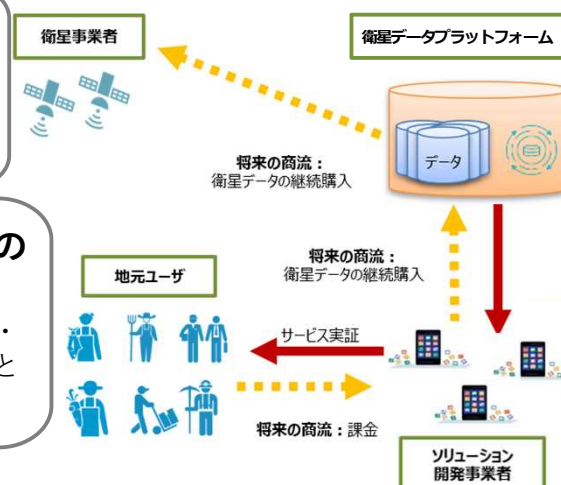
衛星データの利活用促進

○衛星データ利活用促進

利用実証のため様々な衛星データを国が調達・集約し、民間事業者のビジネス開発を支援

○国によるサービス調達の促進

実務へ有効性がある衛星データ・サービス等を民間投資の呼び水として国が早期に調達及び利用



様々な政策分野に貢献

防災分野

海洋分野

物流分野

カーボンニュートラル

産業の効率化・活性化

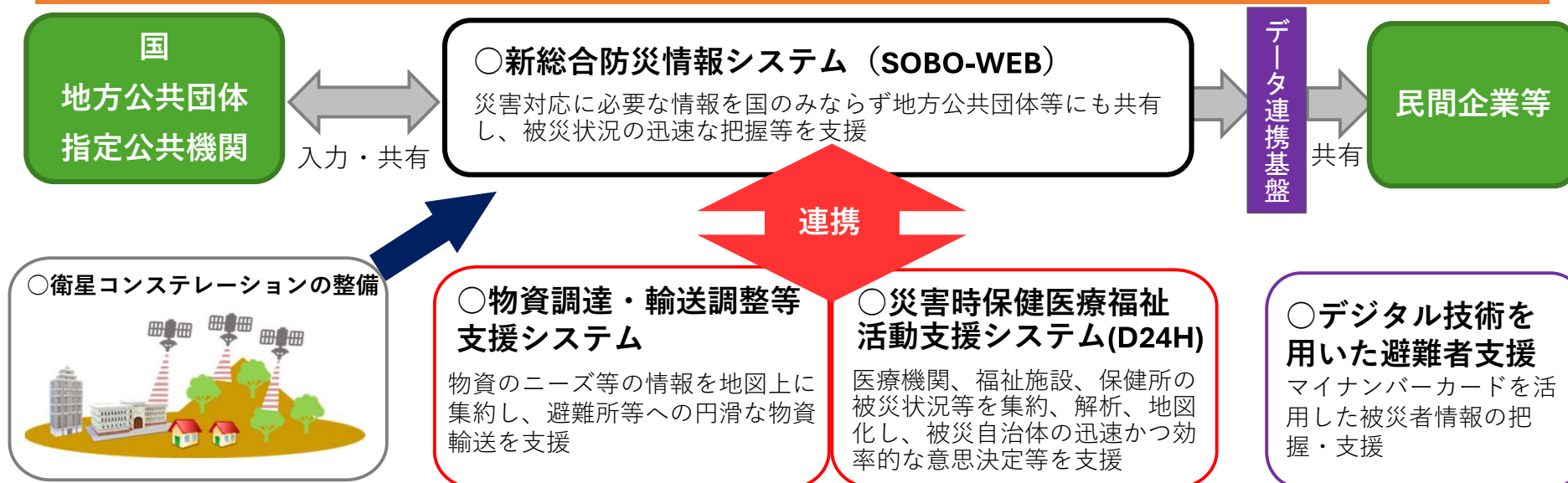
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
小型SAR衛星 コンステレーション	民間SAR衛星コンステレーションの利用実証				
小型光学衛星 コンステレーション			高分解能・高頻度な光学衛星観測システムの開発・実証の推進		
衛星データ利活用促進	民間事業者による衛星データを利用した社会課題の解決に資するサービスの開発・実証を支援、成功事例の他の地方公共団体等への横展開 等			民間企業等で社会実装	
国によるサービス調達の促進			民間衛星の活用拡大期間		

政策パッケージ② - 防災分野



支援物資や避難所の情報など、災害対応に必要なとなる様々な情報を位置情報で結び付け、集約化を行うことで、迅速かつきめ細やかな応急・復旧活動や、被災者支援につなげる。

情報を一元的に集約し必要な者に共有



迅速な被災状況把握

地理空間情報として整備し地図上に集約

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総合防災情報システム	旧システムの運用、新システムの構築		新総合防災情報システム(SOBO-WEB)の安定的な運用、接続システムの拡大		
物資調達・輸送調整等支援システム	現行システムの運用		次期システムの基本設計・開発	次期システムの安定的な運用	
災害時保健医療福祉活動支援システム	システムの研究開発(一部機能の試行運用)		新総合防災情報システム(SOBO-WEB)等との自動連携	災害時保健医療福祉活動支援システムの安定的な運用	
デジタル技術を用いた被災者支援	避難者支援業務に関するシステムやアプリの早期社会実装、横展開の促進				

政策パッケージ③ – 海洋分野

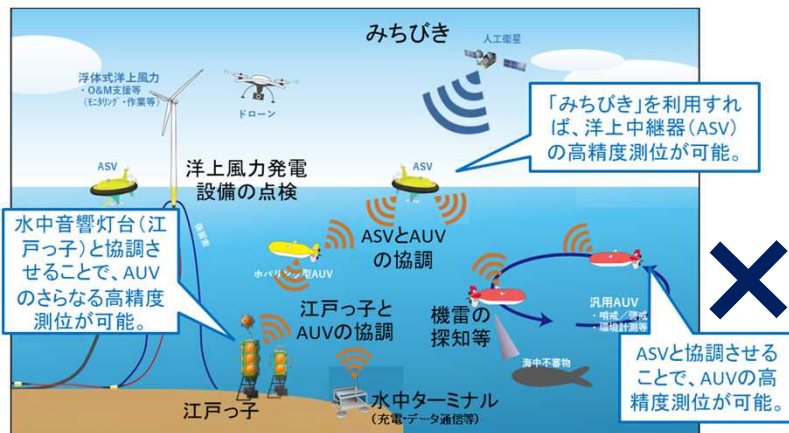


省人化・生産性向上が可能な自律型無人探査機（AUV）も活用しつつ、海洋状況把握（MDA）の取組を推進し、産学官が保有する海洋情報を一元的に収集・共有・提供することで、広大な海洋における環境保全、産業振興、防災・減災等に貢献する。

高精度で効率的な状況把握

○自律型無人探査機（AUV）

準天頂システムの活用によりAUVの海中測位の精度を高度化し、海洋観測や資源開発の分野で活用



AUVと準天頂システム、水中音響灯台や水中ターミナルと連携させることで、AUVの効率的な運用を展望

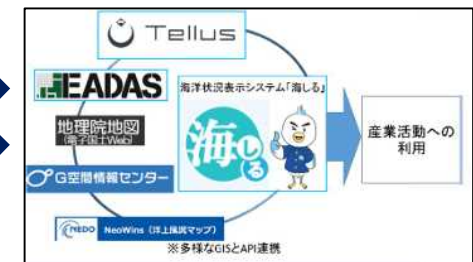
○海洋状況表示システム「海しる」

掲載情報の充実、機能強化により、海洋情報共有体制の整備を進め、海洋政策立案や多様な主体の活動基盤として機能



○多様な地理空間情報との連携の強化

「海しるビジネスプラットフォーム」の開発等、官民の多様なGIS・データとの連携強化を推進し、民間のニーズにも応えた情報基盤として産業分野への利用を促進



	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
自律型無人探査機（AUV） の開発・利用の推進	AUVに関連する研究開発・環境整備等		実証試験		実証試験の成果の普及 利用時の課題の共有
			実利用を見据えた研究開発等		AUVの実利用
海洋状況把握（MDA）及び 情報の利活用の推進	海洋状況表示システムの情報充実と機能強化				
			「海しるビジネスプラットフォーム」 導入に向けたシステム要件調査等	「海しるビジネスプラットフォーム」 設計・開発（試験運用を含む。）	
			「海しるビジネスプラットフォーム」導入等を見据えたニーズ調査・発掘等		

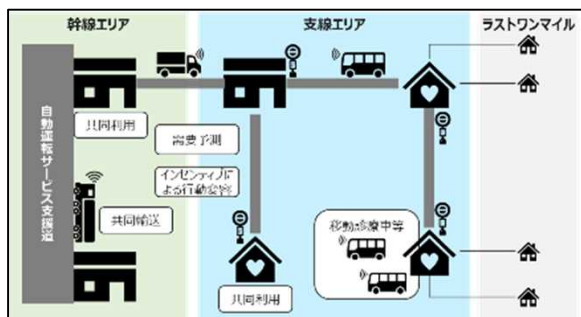
政策パッケージ④－物流分野



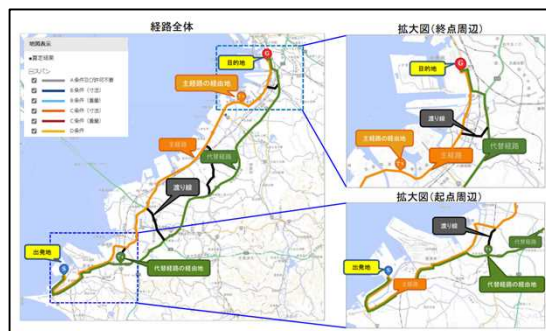
- ・地理空間情報を活用した自動運転・ドローン配送の社会実装を推進することで、物流の効率化を進める。
- ・さらに、貿易DXとも連携し、グローバル・サプライチェーン全体での物流DXを進める。

○自動運転サービス支援道の設定
ハード・ソフト・ルールの面から自動運転を支援する道の整備を進める

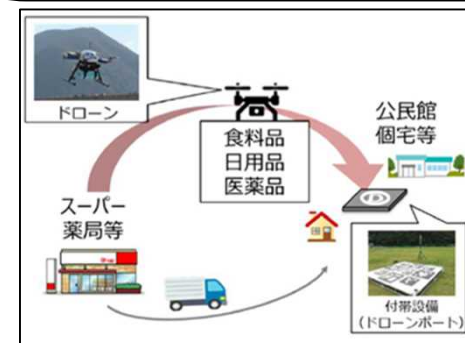
※SIP2期で構築したデータ配信技術も活用



○特殊車両の運行支援
電子化された道路情報を用いて、特殊車両が通行可能な経路を即時に検索・回答し、スムーズな特殊車両の運行を支援



○ドローン物流サービスの社会実装
空間IDを活用したドローン航路の整備や、ガイドラインの普及による輸配送の効率化を推進し、運送手段が限られた地域における物流網維持に貢献



貿易DX 貿易手続電子化等による国内外一貫したサプライチェーンの効率化・強靱化

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
ドローン物流	実証実験の充実／離島や山間部等においてレベル4飛行の実現／ドローンを活用した荷物等配送ガイドラインの普及				
特殊車両の運行支援	特殊車両通行確認制度の利便性向上（道路情報の電子化）				
ドローン航路 自動運転サービス支援道	デジタルライフライン 全国総合整備計画の 策定に向けた検討	デジタルライフライン全 国総合整備計画の策定	先行地域における社会 実装／全国総合整備 計画のフォローアップ	全国展開の促進	

政策パッケージ⑤ – カーボンニュートラル



正確な地理空間情報を用いることで温室効果ガス排出量や吸収量の算定を高度化するとともに、場所に応じた再生可能エネルギーのポテンシャル等を正確に把握。政府目標である2050年カーボンニュートラルの実現に貢献する。

温室効果ガス排出量・吸収量の算定の高度化

再生可能エネルギー導入促進

○温室効果ガス・水循環観測技術衛星（GOSAT-GW）

各国による温室効果ガス排出量報告や、地域や民間企業における省CO₂対策を始めとする気候変動対策におけるデータの提供



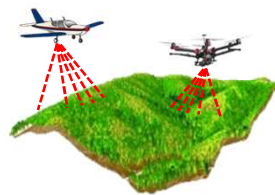
○再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）

再生可能エネルギー導入に当たってのポテンシャル情報（発電推計値等）を地図上で表示し、地方公共団体における計画策定や、民間事業者による再生可能エネルギーの開発を支援



○森林資源情報のデジタル化

温室効果ガスの吸収源となる森林資源を、航空レーザー計測などによって効率的に管理



○環境アセスメントデータベース（EADAS）

地形や大気状態などの環境情報を地図上に表示し、再生可能エネルギー導入に当たっての環境アセスメント手続の円滑化を推進



	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
GOSAT-GW	GOSAT-GWの開発			GOSAT-GWの打ち上げ	GOSAT-GWの運用、データ提供及び利活用の促進
森林資源情報のデジタル化	航空レーザ計測等により、高精度に森林資源情報を把握し、都道府県の森林GISに搭載している森林計画図や森林簿等の精度向上を図る。				
REPOS	全国太陽光発電設備設置状況把握	全国太陽光設置状況の追跡調査や設置余地導出調査など		・分析・検討機能の実現 ・全国太陽光設置状況把握の高度化	
EADAS	現行システムの運用			システム改修	次期システムの運用

政策パッケージ⑥ - 産業の効率化・活性化



多様な産業の担い手が、正確な位置情報を伴う地理空間情報を用いた事業展開を進めることで、人口減少下でも持続可能で経済成長をもたらす効率的な事業環境の整備を進める。
また、地理空間情報を活用したビジネスアイデアの発掘・育成を進めることで、スタートアップ企業も含めた新規ビジネスの創出による産業の活性化を図る。

産業における生産性向上

○観光分野

旅行者の来訪状況、交通容量や人流など、地理空間情報を伴うデータを活用した観光振興など

○農林水産分野

衛星測位による農林業機械の自動化や衛星データ等を活用した農作物の生育診断や漁海況情報の提供など

○建設分野

i-Constructionの推進による建設現場の生産性向上

○不動産関連分野

不動産IDによる情報連携の推進、不動産関係オープンデータの集約化・データ提供



【不動産情報ライブラリ：画面イメージ】



新規ビジネスの創出

○イチBizアワード

地理空間情報を活用したビジネスアイデアをコンテスト形式で発掘。さらに受賞アイデアを対象に、ビジネスピッチイベント等の伴走支援を行うことで、アイデアをビジネスに育て上げる。

2023最優秀賞

レポサク - 未来につなぐ農業DX / 車両と圃場の管理システム

農耕機器の位置情報をリアルタイムに可視化するサービスを開発、手軽なDXとして50社以上に導入済み

現場に刺さるプロダクトで、データを蓄積



- ・独自開発で取得した農作業者の位置情報をリアルタイムに可視化。全体の進捗状況を把握できる
- ・導入の簡単さ・誰でも無理なく使える操作性が評価され、50社以上に導入済み
- ・スマート農業技術として国から認定



2023脱炭素部門

Carbontribe Labs

衛星データとAIを組み合わせることで安価にカーボンクレジットを作成可能なモデルを開発・提供

サイエンスに裏付けられた森林デジタルツインを作成



	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人流データ	人流データ可視化ツールの公開	不動産分野での人流データ活用事業可視化ツール改良	人流データの利活用促進・普及啓発事業		
スマート農林水産業	生産現場のスマート化に必要なスマート農業技術の開発・改良を実施				
	林業機械の自動化・遠隔操作化などの開発・実証を支援				開発した機械や技術の普及、導入
	気候変動観測衛星（GCOM-C）の観測情報の本格活用／全国各地からの各種漁海況情報の収集体制を強化				
i-Construction	GOSAT-GWの本格活用に向けた検証				GOSAT-GWの観測情報の本格活用
	ICT施工の工種拡大のための、3次元データを活用した基準類等を整備するとともに、自動施工・遠隔施工の普及促進を図る。 測量から設計、施工、維持管理に至る建設プロセス全体をデジタルデータでつなぎ、設計データのICT建機や工場製作での活用に取り組む。				
不動産ライブラリ	ニーズ把握、要件定義	設計・開発・試験、データ整備	運用開始、機能拡充、データ整備・更新		
不動産ID	官民連携協議会の設置／実証事業の実施		課題等への対応検討、実証事業を通じた更なる検証、社会実装推進、ユースケースの発掘・拡大		
イチBizアワード	地理空間情報等を活用したビジネスアイデアコンテストの開催／先進的なビジネスアイデアの発掘のあり方に関する調査・検討				
	▲第1回イチBizアワード	▲第2回イチBizアワード	▲第3回イチBizアワード（予定）		

G空間プロジェクトの社会実装の推進(シンボルプロジェクト等の概要)

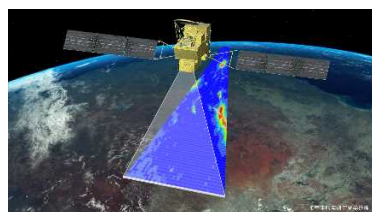


(1) 自然災害・環境問題への対応

★1 統合型G空間防災・減災システムの構築の推進

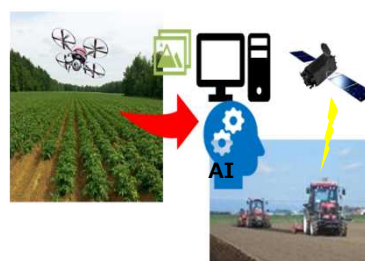


★2 地球観測衛星による気候変動等の地球規模課題解決への貢献



©JAXA

★3 スマート農業の加速化などデジタル技術の利活用の推進

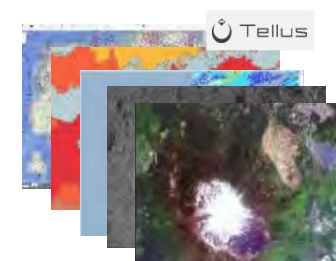


(2) 産業・経済の活性化

★4 i-Constructionの推進による3次元データの利活用の促進



★5 衛星データ利活用促進事業



(3) 豊かな暮らしの実現

★6 自動運転システムの開発・普及の促進



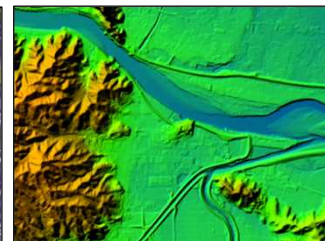
★7 「空間ID」を含む4次元時空間情報基盤の整備



★8 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化プロジェクト「PLATEAU」



★9 高精度測位時代に不可欠な位置情報の共通基盤「国家座標」の推進



★10 準天頂衛星システムの開発・整備及び測位能力向上の推進



★11 不動産関係ベース・レジストリの整備・推進



シンボルプロジェクト等 KPI一覧①



シンボルプロジェクト等名称	KPI設定事項	目標年次	目標値	進捗状況
①統合型G空間防災・減災システムの構築の推進	ハザードマップポータルサイトから提供する洪水浸水想定区域図データの提供数 [令和4年3月現在: 1,606]	令和8年度	洪水浸水想定区域図データを約17,000に拡充(住宅等の防護対象のある区域全てにおいて洪水浸水想定区域の空白域を解消する。)	5,217 (令和6年3月31日)
	災害・危機管理通報サービスの配信情報の拡張 [令和4年1月現在: 開発・整備中]	令和5年度	配信情報の拡張	開発・整備完了 (令和6年3月現在)
	衛星安否確認サービスの機能を有する準天頂衛星7号機の運用 [令和4年1月現在: 開発・整備中]	令和6～7年度にかけて打ち上げ	運用開始	開発・整備中 (令和6年3月現在)
	次世代航空機搭載合成開口レーダによる地表面観測技術の確立 [令和4年1月現在の地表面分解能: 30cm]	令和7年度	分解能15cmの地表面観測技術の確立	分解能15cmでの観測技術確立に向けて開発実証中 (令和5年度末時点)
②地球観測衛星による気候変動等の地球規模課題解決への貢献	GCOM-C観測データ提供数 [令和3年度～令和5年度平均提供数: 約2,100万シーン]	令和6年度	2,100万シーン以上	1,702万シーン (令和5年度)
	GCOM-W観測データ提供数 [令和3年度～令和5年度平均提供数: 約2,000万シーン]	令和6年度	2,000万シーン以上	2,670万シーン (令和5年度)
	GOSAT-GW等の我が国の地球観測衛星データを参照してインベントリ報告書の作成や様々な温室効果ガス排出量評価の算定に取り組む開発途上国等の延べ活用数 [令和4年1月現在: 1件]	令和8年度	6件程度	4件(令和6年3月時点) (モンゴル、カザフスタン、ウズベキスタン、タジキスタン)
③スマート農業の加速化などデジタル技術の利活用の推進	農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践 [令和2年: 36.4%]	令和7年	実現	48.6%(令和3年)
	eMAFF地図の活用による、農地関連行政手続のオンライン利用率 [令和4年2月現在: 令和4年度中の運用開始を目指し、eMAFF地図を開発中]	令和7年度	60%	eMAFF地図の運用を開始(令和4年度)
④i-Constructionの推進による3次元データの利活用の促進	直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率 [令和2年度時点: 81%]	令和7年度	88%	87%(令和4年度時点)
⑤衛星データ利活用促進事業	衛星データを活用したソリューションの事業化数 [令和4年1月までの衛星データを活用したソリューションの開発数: 3件]	令和8年度	3件	令和5年度に補助した18件については、いずれも衛星データの有効性が確認された。現在事業化に向けて取組を進めている。

シンボルプロジェクト等 KPI一覧②



シンボルプロジェクト等名称	KPI設定事項	目標年次	目標値	進捗状況
⑥自動運転システムの開発・普及の促進	一般道における運転支援(レベル2)及び高速道路における自動運転(レベル3)を実現するための自動運転のデータ基盤の拡充及びデータ配信システムの構築 [令和4年1月現在:データ配信の有効性や社会実装に向けた課題に関する実証実験の実施まで実現]	令和4年度	構築	データ配信システムの構築を実施 (令和4年度末時点)
⑦「空間ID」を含む4次元時空間情報基盤の整備	「空間ID」の運用に関するガイドラインの策定 [令和3年度から検討開始]	令和4年度	策定	公表 (令和5年4月)
	「空間ID」の標準化 [令和3年度から検討開始]	令和6年度	標準化	検討中 (令和6年3月時点)
⑧3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化プロジェクト「PLATEAU」	3D都市モデルの整備・オープンデータ化数 [令和4年1月現在:56都市]	令和5年度まで 令和9年度まで	200都市程度 500都市程度	約200都市 (～令和5年度) ※オープンデータ化は順次対応中
	3D都市モデルの先進的なユースケース開発数 [令和4年1月現在:0件 (参考)ユースケース開発数(令和2年度実績):44件]	令和4年度 令和5年度 令和6年度	30件程度 20件程度 20件程度	約40件(令和4年度) 約20件(令和5年度) ※ユースケースの汎用化を含む。
⑨高精度測位時代に不可欠な位置情報の共通基盤「国家座標」の推進	民間企業等が設置したGNSS連続観測局の性能評価数 [令和4年3月現在:76件]	令和8年度	約3,000件	民間企業等が設置したGNSS 連続観測局の性能評価数:2,880件 (令和6年3月末時点)
	3次元地図の整備に活用可能な3次元点群データ整備面積 [令和3年度から整備開始]	令和7年度	約11万km ²	3次元点群データの 整備面積:約8.8万km ² (令和6年3月末時点)
⑩準天頂衛星システムの開発・整備及び測位能力向上の推進	準天頂衛星システム7機体制の確立 [令和4年1月現在:4機体制]	令和6～7年度に かけて打ち上げ	7機体制の確立	4機体制 (令和6年3月時点)
	海外向け高精度測位補強サービス(MADCOA-PPP)の実用サービスの提供 [令和4年1月現在:開発・整備中]	令和6年度めど	提供開始	開発・整備完了 (令和6年3月現在)
	災害・危機管理通報サービスのアジア・オセアニア地域での正式運用 [令和4年1月現在:開発・整備中]	令和7年度めど	運用開始	開発・整備中 (令和6年3月現在)
	信号認証機能の正式運用 [令和4年1月現在:開発・整備中]	令和6年度めど	運用開始	開発・整備完了 (令和6年3月現在)
⑪不動産関係ベース・レジストリの整備・推進	住所・所在地関係データベース(アドレス・ベース・レジストリ)の町字情報の整備 [令和6年3月現在:整備に向け検討中]	令和6年度	整備	町字情報について、令和6年度中に、総務省等の関係省庁と連携し、自治体から情報を収集してデータベースの整備を実施 (令和6年3月時点)

(参考) 行動プラン2023から行動プラン2024へ



行動プラン2023の主な成果

産業・経済

- ・直轄土木業務・工事においてBIM/CIM原則適用を開始
- ・スマート農業実証プロジェクト：全国217地区で実証を実施

災害・環境

- ・新総合防災情報システム(SOBO-WEB)の構築

暮らし

- ・3D都市モデル(PLATEAU)整備・オープンデータ化数：約200都市
- ・先進的なユースケース開発数：約20件
- ・デジタルライフライン全国総合整備計画の策定

不動産ID

- ・不動産、宅配・物流、防犯、保険等の分野で不動産IDの実証事業を実施

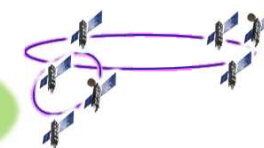
人材育成

- ・地理空間情報等のビジネスアイデア発掘を目的とした「イチBizアワード」の開催
- ・ビジネス加速化を目的としたピッチイベント「イチBizアクセラレーション」の開催

行動プラン2024以降の主な取組等

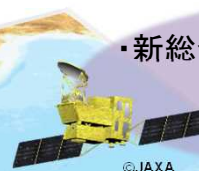
準天頂衛星

- ・持続測位が可能な「みちびき」7機体制の確立、11機体制に向けた検討・開発
- ・海外向け高精度測位補強サービス(MADOC-PPP)の提供を開始



災害・環境

- ・新総合防災情報システム(SOBO-WEB)の運用開始、能登半島地震等を踏まえた機能強化
- ・GOSAT-GWの打ち上げ、運用



産業・経済

- ・更なる建設現場の省人化を目的とした「i-Construction 2.0」を開始
- ・実証を踏まえたスマート農業の社会実装

アドレス・ベース・レジストリ

- ・町字情報を整備

暮らし

- ・3D都市モデル(PLATEAU)令和9年度500都市を見据えた整備・オープンデータ化の加速化
- ・ユースケースを汎用化し、ソリューションを社会実装(20件程度)
- ・「空間ID」の標準化

政策パッケージ

G空間情報の活用による社会課題の解決に向けた一体的な施策推進

- ①衛星コンステレーション ②防災分野 ③海洋分野 ④物流分野
- ⑤カーボンニュートラル ⑥産業の効率化・活性化